

中期事業計画（令和 7～9 年度）並びに令和 7 年度事業計画書

J A 全農長野基本理念

会員 J A との一体的な事業運営により、生産販売から購買まで一貫する総合経済事業を通じて、J A 組合員の営農と生活の向上に貢献します。

【事業運営の基本目標】

1. 持続的な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持拡大
2. 販売力強化とコスト低減による農家組合員の手取り最大化
3. J A 経済事業の収支改善と活気ある地域社会づくり

【経営管理の基本】

県本部総合経営管理制の堅持による県域機能の発揮

基本方針

1. 世界的な食料需要の増加や地政学的なリスクの高まりにより、食料安全保障がクローズアップされるなか、国際情勢の不安定化による原材料やエネルギー価格の高騰、頻発する異常気象による農畜産物生産への影響、さらには運送業界における時間外労働の上限規制に伴う物流費の上昇など、農業を取り巻く環境はますます厳しくなっています。特に、生産資材価格の高騰は生産コストを上昇させ、農家・生産者の経営を圧迫しています。また、生産現場では慢性的な労働力不足の状況にあり、生産コスト上昇とともに持続的な農業経営を妨げる要因となっています。
2. 一方で、政府は「みどりの食料システム戦略」に基づき、環境負荷軽減事業活動を促進するとともに、食料安全保障の確保や農業の持続的発展のため、「食料・農業・農村基本法」を改正しました。また、改正農業経営基盤強化促進法に基づき地域計画を策定して農地の集積・集約化をすすめています。さらに、農家・生産者の高齢化や労働力不足への対策として、スマート農業や農業DXを推進しています。
3. 長野県における農業産出額は、近年の単価高を背景に増加傾向にありますが、長野県 J A の農畜産物の取扱高は減少を続けています。今後、経営体数や経営耕地面積もさらに減少することが予想されます。

また、J A の正組合員数は長野県の人口や農業経営体数とともに減少していますが、准組合員数は増加傾向にあり、J A の組織基盤構造に変化が生じています。構造の変化に伴い、組合員ニーズも変化しており、地域の活性化や J A 経済事業の進展とともに対応する必要があります。

4. このような環境のもと、長野県本部は基本理念に基づき、不断の自己改革をすすめるとともに、J A ・および子会社と連携を深めることで部門別事業競争力の強化および J A 経済事業収支の改善をもとに、経営基盤の確立を目指します。

また、県本部総合経営管理制を堅持し、県域結集の拡大とその成果の J A ・組合員への還元をすすめます。

経営計画

総供給販売高計画（年度別）

【単位：百万円、％】

部 門	令和7年度計画	令和6年度計画	対比 (R7/R6)
生産振興部	268	280	96
生産販売部	164, 232	160, 420	102
生産購買部	33, 200	33, 400	99
畜産酪農部	32, 900	32, 300	102
くらし支援部	39, 400	44, 200	89
総 合 計	270, 000	270, 600	100

税引後当期利益 1億2千万円（税引前当期利益 2億円）

事業方針

1. 農業振興事業

- （1）生産基盤維持に向けて、生産振興・生産販売・生産購買部門が連携し、マーケットニーズや地域実態、担い手ニーズに応じた生産提案により、生産振興をはかります。また、JA営農指導の支援体制を強化し、生産性向上に向けた栽培技術の提案と普及に取り組みます。
- （2）機械化や省力栽培技術などを活用して作業効率化をはかり、生産基盤の維持拡大をすすめるとともに、作業の省力化や反収向上に向けた農業DXの普及を推進します。
- （3）気候変動による高温や激甚化する災害への生産安定化対策として、排水対策技術や施設化を提案するとともに、優良品種の検討をすすめます。
- （4）生産基盤の維持に向けた、野菜・花き優良苗の安定供給およびりんごフェザー苗の供給体制の強化に取り組みます。
- （5）みどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷軽減資材や栽培技術の検討および普及に向けた試験をすすめます。また、安全・安心な農産物の供給と持続可能な農業を推進するため、GAPの取り組み強化と農薬の適正使用を推進します。

2. 生産販売事業

- （1）需要動向の変化を捉え、卸売会社との連携を強化し、実需者営業を拡充して生産者手取りの最大化をはかります。また、輸出先国の開拓や既存取引の拡充による輸出事業の拡大と、加工・業務対応の強化に取り組みます。さらに、食育・花

育活動を通じて需要を創出し、「国消国産」の運動を展開します。

- (2) 米穀および青果物・花きの効率的かつ持続可能な輸送体制の構築をすすめます。
荷待ち時間の短縮と配送の集約化、パレット輸送や出荷規格、資材の見直し等による輸送トータルコストの抑制に取り組みます。
- (3) マーケットインを起点とした生産対策に取り組むとともに、J Aと連携を深め、系統未利用・低利用の生産者に向けた生産販売提案により系統利用の拡大をはかります。また、生産基盤の維持、拡大に向けた指導體制、事業体制の構築に取り組みます。
- (4) J AとともにD X化をすすめ、米穀及び青果物流通業務の事務効率化をはかります。また、実需者営業の強化や物流の効率化に向け、データの利活用ができる体制の構築に取り組みます。
- (5) 長野米の需要（高温耐性品種を含む）に基づく生産の推進と、J Aと連携した卸売業者や実需者への直接営業の強化により、長野米有利販売を実現し、長期的かつ安定した生産者所得の増大に取り組みます。

3. 生産購買事業

- (1) 農業資材事業は、安定供給と品質の保持を前提とした適正包装をすすめ、コスト低減をはかるとともに、機能性の高い包材の導入により、商品競争力を強化します。また、「運送業界における時間外労働の上限規制」に対応するため、パレット輸送に適合した包材の開発をすすめます。
- (2) 肥料農薬事業は、B B肥料の原料・成分の見直しによる低コスト銘柄の開発、農薬・マルチの需要結集による価格対策によりコスト低減をすすめます。また、担い手の需要に応えるため、「わたしの肥料」「軽量肥料 Light シリーズ」「農薬大型規格」など省力・高機能資材および先進技術の提案型推進に取り組みます。
- (3) 店舗事業は、経営分析に基づく改善提案、相談機能の発揮に向け、店舗別研修会を拡充します。生産資材物流は、J A・県域の物流拠点・配送体制再編により、持続可能な供給体制構築に取り組みます。また、みどりの食料システム戦略に対応した資材の普及をすすめます。
- (4) 農業機械事業は、スマート農業機械の普及をすすめるとともに、県域推奨型式・共同購入コンバインの重点購買および中古農機の確保・流通拡大を通じ、生産コストの低減に取り組みます。また、県域農機整備センターによる整備受入の拡大とJ A整備士の育成により、J A農機整備事業の強化をはかります。
- (5) 施設住宅事業は、施主代行を基本とした一級建築士事務所による専門性を発揮し、高度化する農業施設への技術提案機能の強化をはかるとともに、J Aの事業拠点再編・整備構想に則した新築・改修提案に取り組みます。また、省エネ・再生可能エネルギー機器の導入提案や多様な組合員ニーズに対応した建物保全管理の支援による住環境改善事業に取り組みます。

4. 畜産酪農事業

- (1) 空舎活用等による畜産生産基盤の維持・確保をはかるとともに、意欲ある生産者の規模拡大に向けＪＡグループ各社と連携し、支援をすすめます。また、系統結集を更に高め、販売頭数を確保します。
- (2) 信州産ブランドとしての畜産物の認知度向上と品質訴求による販売力強化をはかるとともに、取引先との連携による信州プレミアム牛肉の輸出拡大や、各種ＰＲ活動を通じた信州産生乳の消費拡大に取り組み、生産者の所得を確保します。
- (3) 長野県中央家畜市場でのライブ配信によるセリ状況の情報発信と購買客の誘致を通じて、県内優良子牛の有利販売をはかり、生産者の所得確保と年間上場頭数を維持します。
- (4) 県本部生産農場の機能発揮による経営収支の安定をはかるとともに、三岳牧場はプロジェクトに基づき新たな事業体制を構築します。
- (5) 県内食肉処理施設の整備を県・市町村等とすすめていくとともに、販社との連携を強化し、県産食肉の流通体制を堅持します。
- (6) 中信地区における営農指導体制は、中央会や構成ＪＡと協議し、適切な方向性を定め、整備に取り組みます。

5. くらし支援事業

- (1) 石油事業は、系統結集による数量を背景とした仕入強化と、ＳＳマスタープラン策定および体制整備に取り組みます。また、ＷＥＢ化の対応をすすめ、ＳＳおよび配達顧客の固定化と新規獲得により石油類シェア確保をはかります。ＬＰガス事業は、年次別マスタープランの実践とＪＡでんき供給拡大によるホームエネルギー取扱い体制の構築をすすめるとともに、新たな小売事業方式の検討・展開により事業強化に取り組みます。
- (2) ＳＳ協同経営事業は、ＪＡ事業との連携強化によりＪＡらしいＳＳづくりに取り組むとともに、ＳＳアプリ・ＬＩＮＥを活用した顧客囲い込みをはかります。またライフラインの維持に向け、ライフラインＳＳ協同経営方式の展開をすすめます。
- (3) 自動車事業は、営農車の車種拡大に取り組み、取扱台数を確保します。また、先進技術・ニーズに対応した電動車等の取扱体制整備をすすめます。
- (4) Ｅコマース事業「ＪＡタウン」は、信州産農畜産物・加工品の出品を拡充し、取扱高の拡大に取り組みます。また、組織購買事業は、組合員に対して魅力ある商品の提案・推進に取り組み、事業量の確保をはかります。
- (5) 変化する組合員・消費者ニーズに応じた新規事業の構築に取り組みます。
- (6) セレモニー事業は、多様なニーズに対応した葬儀サービス・商品提供を強化し、葬儀件数とシェア確保につながる虹のホールグループ活動に取り組みます。

6. 経営管理

- (1) 県域結集および事業競争力の強化と、県本部総合経営管理体制の堅持により、J Aおよび組合員にメリットを還元します。
- (2) 事業環境の変化を考慮し、県本部機能に見合う部門別収支を検証し見直すとともに、事業管理費を精査し管理コストの削減に努め、経営の安定化をはかります。
- (3) 一斉事業点検や業務点検を通じて、コンプライアンス体制を強化し、法令違反、労務管理、労働災害、ハラスメント、個人情報管理などの重点管理すべきリスクの未然防止に努めます。
- (4) 業務体制の効率化をはかるとともに、職員の能力開発・人材育成をすすめます。また、J Aおよび子会社との連携を深め、県本部としての機能を最大限発揮する多様な雇用形態による要員体制を確立します。併せて、人事制度の見直しを行い、働き方の多様化に対応した働きやすい職場の実現に取り組みます。
- (5) J A長野県グループおよび行政機関等と連携し、効果的な広報活動と、地域に貢献する組織広報をすすめます。また、県内プロスポーツ選手等の活用により県産農畜産物の宣伝・P R活動に取り組みます。
- (6) 子会社は、内部統制システムの運用およびコンプライアンス体制の強化により健全な経営管理を行い、J A経済事業の補完機能の強化に取り組みます。

J A 全 農 長 野 次 期 中 期 計 画 の イ メ ー ジ

生
産
基
盤
の
確
立

1. 持続可能な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持・拡大

- マーケットニーズを踏まえた生産提案による生産力強化
- 営農指導と連携した品目提案と技術支援体制の整備
- 気象災害・変動に対応した品目提案、生産安定化対策の推進
- 環境負荷軽減に向けた栽培技術の提案と資材の推進
- 種苗・種菌・素畜等の生産体制の維持
- 農業 DX 化の推進による作業効率化、生産性向上

2. 販売力強化とコスト低減による農家組合員の手取り最大化

- 実需者への営業強化による販売促進及び適正な価格形成に向けた価格・取引条件の改善
- 卸売会社との連携等による輸出、加工・業務取引の拡大
- 物流改善による持続可能な農産物輸送の構築
- 適正包装の推進、省力化資材等の導入による生産資材コストの低減

J A 長 野 県 長 期 ビ ジ ョ ン :
「食と農で地域に笑顔をつくります」
～次代につなげる農業・組織・経営基盤の確立～

3. JA経済事業の収支改善と活気ある地域社会づくり

- JA・子会社との機能分担見直しによる事業体制の整備とJA 経済拠点の効率的運営
- 生活購買事業の利用拡大による地域共生とライフライン機能の確保

DX ビ ジ ョ ン に よ る 事 業 シ ス テ ム 整 備 と 業 務 の 効 率 化

経 済 事 業 の 課 題 解 決 お よ び 合 理 化 ・ 効 率 化 促 進

～SDGs達成に向けた貢献～

販
売
力
の
強
化
と
物
流
効
率
化

